

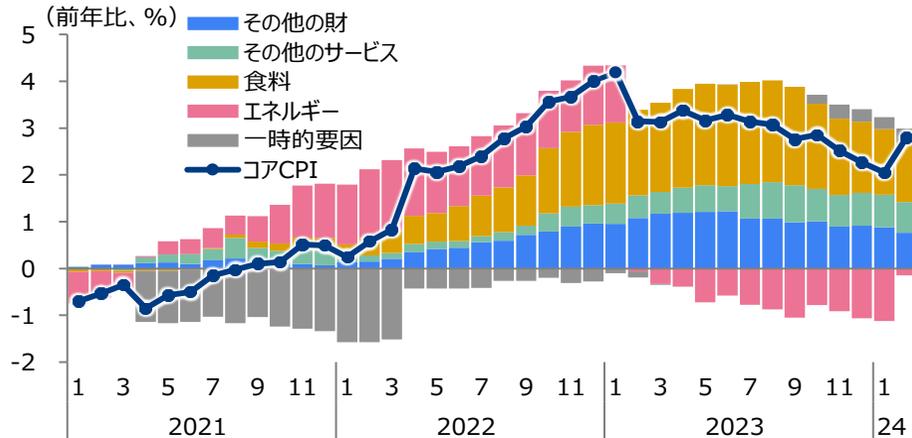
日本

消費者物価指数（2024年2月）

コアCPIは政策効果一巡により上昇、先行きはサービス価格に注目

政策・経済センター
北川諒
03-6858-2717

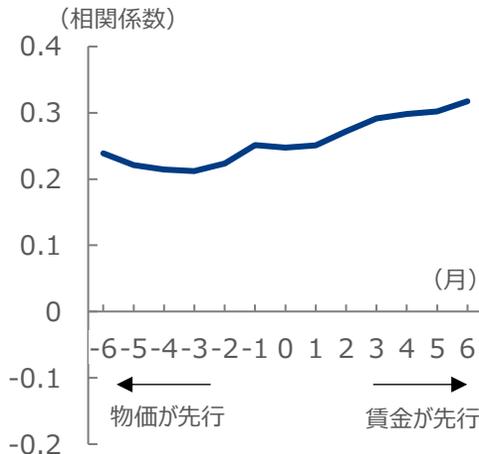
1 コアCPI（消費者物価指数、生鮮食品を除く総合）



注：一時的要因は①2021年の携帯電話料金引き下げの影響、②コロナ危機以降の国内旅行支援制度の影響、③外国バック旅行費の寄与度、の合計。

出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

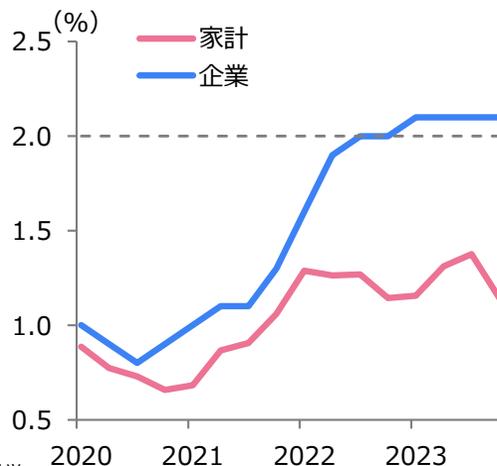
2 所定内給与とサービス価格の時差相関



注：サービス価格（前年同月比、消費税の影響は除く）と一般労働者の所定内給与（5人以上事業所、前年同月比）の時差相関係数。推定期間は2000年から2019年。

出所：総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より三菱総合研究所作成

3 家計・企業の予想インフレ率（5年後）



注：家計は5択選択情報を用いたカールソン・パーキン法による見直し。企業は全産業全規模の見直しの平均値。

出所：日本銀行「短観」「生活意識に関するアンケート調査」

評価ポイント

今回の結果

- 24年2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」）は、前年比+2.8%（1月同+2.0%）と4カ月ぶりに伸び率が拡大した（図表1）。
- 内訳をみると、激変緩和措置（電気代・ガス代軽減策）の効果一巡により、「■ エネルギー」の前年比寄与度は▲0.2%pt（1月同▲1.2%pt）とマイナス寄与が大幅に縮小し、コアCPIの伸び率を+1.0%pt程度押し上げた。
- 「■ その他の財」の前年比寄与度は+0.8%ptと前月（同+0.9pt）からやや伸びが緩やかになった一方、「■ その他サービス」は宿泊料の上昇などを受け、同+0.7%ptのプラス寄与となった。

基調判断と今後の流れ

- コアCPIは、政策要因や一時的要因の影響を受けながらも、22年4月以来23カ月連続で前年比+2%を超えて上昇している。
- 先行きのコアCPIは、当面+2%以上の伸びが続くとみる。電気代・ガス代軽減策の効果一巡に加え、①賃上げのサービス価格への波及や、②予想インフレ率の変化、を背景に+2%超えの物価上昇基調が維持されるだろう。なお、再エネ賦課金の増額により、5月以降のコアCPIは0.3%pt程度押し上げられると試算される。
- ①について、賃上げの進展は、人件費の上昇分を販売価格に転嫁する経路を通じて、サービス価格を徐々に押し上げると見込まれる。所定内給与の変化は、サービス価格の変化に先行する傾向がみとれる（図表2）。今後は賃金と物価の好循環によって物価が押し上げられる「第二の力」がけん引役になるだろう。
- ②について、日本は欧米と比較して、予想インフレ率は足元の物価動向に影響を受けやすいことが指摘されている（適恰的な期待形成）。実際に、物価の伸びを起点として、日本の予想インフレ率は企業を中心に上昇し（図表3）、長らく続いたデフレのノルムは変化しつつある。価格転嫁を織り込んだ生産・消費活動は、基調的物価の上昇を下支えするとみられる。